



2013年6月6日

各位

会社名 日立化成株式会社
 代表者名 執行役社長 田中一行
 (コード番号 4217 東証、大証第一部)
 問合せ先 CSR統括部 法務担当部長
 齋藤正道
 (電話：03-5533-7000)

支配株主等に関する事項について

(1) 親会社、支配株主(親会社を除く。)又はその他の関係会社の商号等

(2013年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社 日立製作所	親会社	51.3	0.1	51.4	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(2) 親会社の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社との関係 (2013年3月31日現在)

① 親会社の企業グループにおける当社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は、日立グループの一員として、親会社である(株)日立製作所及びそのグループ企業と緊密な協力関係を維持しつつ、かつ経営上の独立性を保ちながら事業を遂行しております。(株)日立製作所及びそのグループ企業は、当社の総株主の議決権の51.4%を所有しております。当社役員の(株)日立製作所及びそのグループ企業の役員の兼務状況は、下表のとおりです。また、(株)日立製作所及びそのグループ企業の従業員13名が当社に出向しております。当社は、(株)日立製作所に対し継続的に当社製品を販売するとともに、同社より情報システムに係るサービスの提供を受け、また、同社に対して研究開発の一部の委託等を行っております。さらに、同社のグループ企業と当社との間には、製品の売買及び役務の提供等の取引関係があります。

② 親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との緊密な協力関係の下、日立グループの経営資源を有効に活用し、事業を遂行しております。当社の取締役7名のうち、(株)日立製作所の取締役会長を兼務する者が1名、同社の代表執行役 執行役副社長を兼務する者が1名おり、これらの取締役が取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼしうる状況にあります。(株)日立製作所及びそのグループ企業からの出向者については、主として人事交流を目的としたものであり、当社経営の独立性に影響を及ぼす立場にはありません。また、当社の事業活動は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にはありません。

③ 親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との関係において、事業運営及び取引の

独立性を保つことを基本として事業を遂行しております。当社の取締役会の構成は、(株)日立製作所及びその企業グループから独立した社外取締役が2名、(株)日立製作所の取締役会長を兼務する社外取締役並びに同社の代表執行役 執行役副社長及びそのグループ企業の取締役会長を兼務する社外取締役がそれぞれ1名、社内取締役が3名の計7名であることから、(株)日立製作所及びそのグループ企業の役員との兼務取締役は半数に満たず、当社は、独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えております。また、当社が(株)日立製作所及びそのグループ企業から受け入れている出向者は、主として人事交流を目的としたものと位置付けており、実際にも当社経営の独立性に影響を及ぼす立場にはありません。さらに、(株)日立製作所及びそのグループ企業との取引条件は、近隣相場及び市場価格等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定されております。

④ 親会社からの一定の独立性の確保の状況

当社は、(株)日立製作所及びそのグループ企業との関係において、事業運営及び取引の独立性を保つことを基本として事業を遂行しております。(株)日立製作所及びそのグループ企業との兼務取締役の就任状況や、これら企業からの出向者の受入れ状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、当社の事業活動も、(株)日立製作所及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にはないことから、当社は、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

(役員の内兼任状況)

(2013年3月31日現在)

役 職	氏 名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役 取締役会長	川村 隆	親会社 (株)日立製作所 取締役会長	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を大局的な観点から当社グループの経営に反映していただくため、就任いただいた。
社外取締役	持田農夫男	親会社 (株)日立製作所 代表執行役 執行役副社長 親会社の子会社 日立金属(株) 取締役会長 日立電線(株) 社外取締役 取締役会長	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を大局的な観点から当社グループの経営に反映していただくため、就任いただいた。

(注) 1. 川村 隆氏は、2013年4月1日付で親会社の子会社の(株)日立総合計画研究所 取締役会長に就任しました。

2. 持田農夫男氏は、2013年4月1日付で日立金属(株)の取締役会長を退任し取締役となりました。

(3) 親会社との取引に関する事項

親会社との間に、開示すべき重要な取引はないため、記載を省略しております。

(4) 親会社との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、(株)日立製作所と(株)日立製作所以外の少数株主の利益が実質的に相反するおそれのある(株)日立製作所との取引その他の施策を実施する場合、最低1名の(株)日立製作所から独立した社外取締役を構成員に含む取締役会の決議を経るとともに、毎年度、(株)日立製作所との取引状況を取締役に報告しております。

以 上